第一生命
Daiichi Life Group

第一生命 年金通信 特勘☆Market Report -weekly-

№2026－98

特別勘定運用部
2026年11月9日

先週のポイント

株式市場では、米中間選挙で民主党が勝利し、AI規制強化への懸念からAI・半導体関連銘柄を中心に売りが広がったこと等から、国内、海外ともに下落した。債券市場では、原油価格の下落や株安を受けた投資家のリスクセンチメント悪化等を背景に金利は低下した。為替市場では、原油価格の下落や株安を受けて円が買われる場面もあったものの、米雇用統計を受けた追加利上げ観測から円安ドル高が進行した。

	2026年3月末	9月30日	10月30日	11月6日	（昨年度末～）2026年3月末比	（前々月末～）9月30日比	（前週末～）10月30日比
日経平均株価（円）	51,063	66,753	63,290	57,434	12.5%	-14.0%	-9.3%
TOPIX（ポイント）	3,497	4,108	3,965	3,707	6.0%	-9.8%	-6.5%
NYダウ（ドル）	46,341	50,906	51,770	51,285	10.7%	0.7%	-0.9%
S&P 500（ポイント）	6,528	7,651	7,580	7,376	13.0%	-3.6%	-2.7%
ナスダック総合指数（ポイント）	21,590	26,861	25,437	24,579	13.8%	-8.5%	-3.4%
ユーロストックス（ポイント）	595	660	649	654	10.0%	-0.9%	0.8%
上海総合指数（ポイント）	3,891	3,842	3,599	3,649	-6.2%	-5.0%	1.4%
円／ドル（円）	158.72	157.41	157.56	158.48	-0.2%	0.7%	0.6%
円／ユーロ（円）	183.38	178.35	175.78	176.65	-3.7%	-1.0%	0.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1554	1.1330	1.1156	1.1147	-3.5%	-1.6%	-0.1%
ＷＴＩ 原油先物（ドル/バレル）	101.38	90.42	104.12	90.83	-10.4%	0.5%	-12.8%
					＊金利は変化幅		
日本10年国債（%）	2.35	3.07	2.78	2.65	0.30	-0.41	-0.13
米国10年国債（%）	4.32	5.28	4.93	4.86	0.54	-0.43	-0.07
ドイツ10年国債（%）	3.00	3.59	3.32	3.25	0.25	-0.33	-0.07
イタリア10年国債（%）	3.91	4.61	4.51	4.33	0.42	-0.29	-0.19
スペイン10年国債（%）	3.51	4.13	3.95	3.83	0.33	-0.30	-0.12
フランス10年国債（%）	3.72	4.86	4.97	4.76	1.04	-0.10	-0.21

＊市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

週初からAI関連株への警戒感を背景に半導体関連株を中心に売りが優勢となった。その後も軟調な展開が続く中、週末には米国株の大幅下落を受けリスク回避の売りが幅広い銘柄に広がり、下げ幅を拡大。日経平均株価は前週末比5,856円下落の57,434円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	空運業	6.2%
	2	輸送用機器	4.9%
	3	ゴム製品	2.6%
	4	陸運業	1.8%
	5	不動産業	1.4%
(下位)	1	非鉄金属	-20.2%
	2	石油･石炭製品	-17.6%
	3	鉱業	-15.5%
	4	海運業	-13.4%
	5	電気機器	-12.7%

(出所)Bloomberg

米国株式 下落

米中間選挙で民主党が上下両院を制し米政治を巡る警戒感が後退し上昇する場面があったものの、データセンター建設を巡る懸念が広がり、AI・半導体関連銘柄を中心に大幅に下落した。ダウ工業株30種平均は前週末比484ドル下落の51,286ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財･サービス	2.7%
	2	コミュニケーションサービス	2.3%
	3	不動産	1.9%
	4	金融	1.1%
	5	生活必需品	1.0%
(下位)	1	エネルギー	-11.9%
	2	情報技術	-6.9%
	3	資本財･サービス	-2.8%
	4	公益事業	-0.7%
	5	素材	-0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

ＮＹダウ



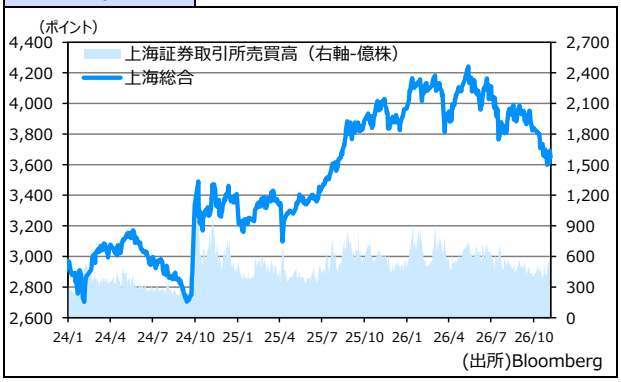
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

週前半は、米国金利の上昇等を背景に長期金利は上昇した。その後、米国とイラン間の緊張緩和への期待による原油価格の下落や日米等の世界的なハイテク株安を受けたリスク回避の動きを背景に金利が大幅低下し、週間で金利は低下した。

米国金利 金利低下

週初は、原油価格の下落等を受け長期金利が低下。その後、堅調な米労働市場を背景とした追加利上げ観測から上昇する場面もみられたが、原油安や米株安を受けて再び低下。週末には米雇用統計を受けた早期利上げ観測から上昇したものの、週間では金利は低下した。

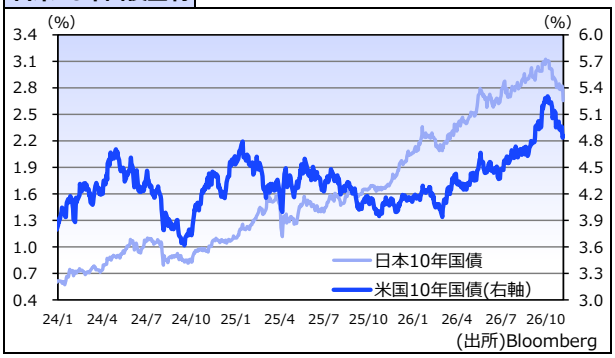
為替 円安ドル高

週初は、米中間選挙前の持ち高調整等を背景に円安ドル高が進行した。その後、原油安や株安を背景に円が買われる場面もあったが、週末発表の米雇用統計が労働市場の堅調さを示し、FRBの年内追加利上げ観測が高まったこと等から、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/2	中	10月 製造業PMI	52.0	52.0	-
	米	10月 ISM製造業景況指数	54.5	55.5	○
11/4	米	10月 ADP雇用統計（千人、前月比）	67	86	○
	米	10月 ISM非製造業景況指数	54.8	54.5	×
11/5	米	新規失業保険申請件数（千人）	196	189	○
11/6	米	10月 非農業部門雇用者数変化（千人）	70	165	○
	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	48.0	51.0	○

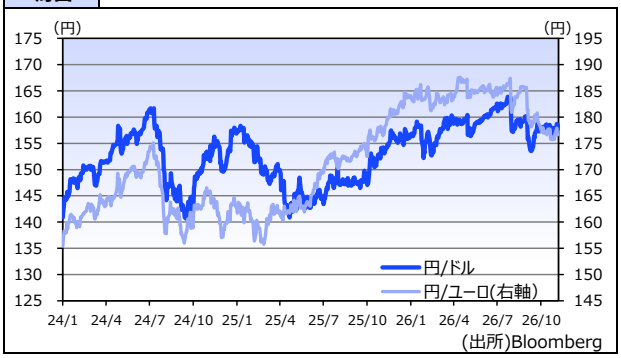
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



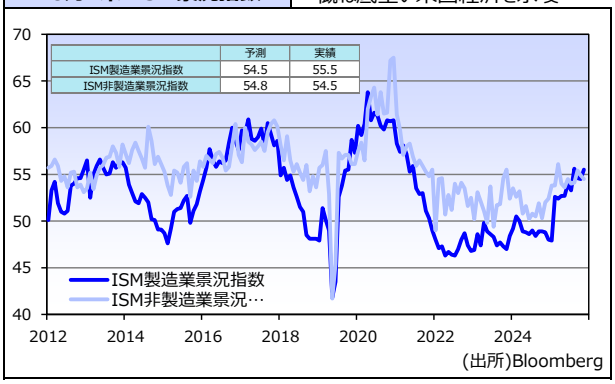
(出所)Bloomberg

為替



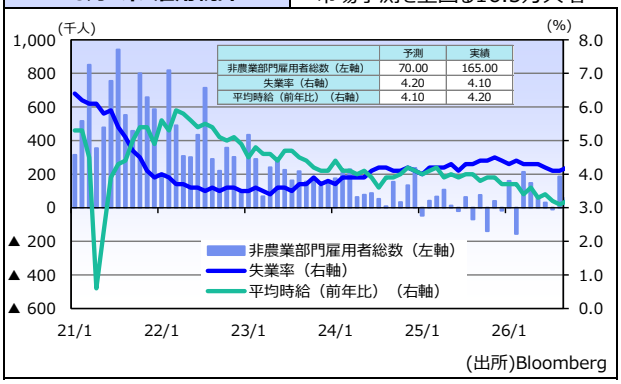
(出所)Bloomberg

10月 米・ISM景況指数 ～概ね底堅い米国経済を示唆



(出所)Bloomberg

10月 米・雇用統計 ～市場予測を上回る16.5万人増



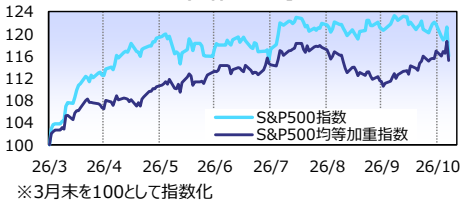
(出所)Bloomberg

米・中間選挙 ～野党・民主党が上下両院を制する

- 11月3日に投開票された米中間選挙では、野党民主党が米連邦議会の上下両院を制し、AI投資を巡る先行き不透明感が高まったこと等から、株式市場では半導体関連銘柄等が急落した。

- 一方、AIサービスの利用拡大等を背景にAI投資を巡るファンダメンタルズは依然として強いものと考えられる。また、米国株式市場全体では、10月以降、セクターローテーションにより半導体関連銘柄ほどの調整はみられておらず、今後、アフォーダビリティに配慮した政治運営が実施される場合等には、個人消費の拡大等が株式市場を下支えする可能性も想定される。
- 金利については、AI関連企業の旺盛な資金調達に伴う債券需給の逼迫や、AI関連投資の増加による潜在成長率の上昇といった従来の金利上昇要因が一定程度剥落する可能性があり、上昇余地は限定的になるものと考える。
- また、ウォーシュFRB議長の政策スタンスの変化等にも注目が集まるものの、足元では株価下落等を背景に金融環境が引き締まり、利上げの必要性は低下している可能性もあると考えられること等から、今後、12月の利上げ織込みは流動的な展開となることも想定される。

【米・株式市場】



※3月末を100として指数化

【米・金融環境指数】



(出所)Bloomberg

今後の見通し

金融政策やAI関連銘柄の動向を探る動きにより、ボラティリティが高まりやすい展開を想定

・今週は、10日に米消費者物価指数の発表が予定されている。足元では金融環境が引き締まっているものの、労働市場が堅調であるなか、同指標が上振れる場合は早期利上げ観測が高まる可能性がある。

・国内では、10日に10月の日銀会合の主な意見が公表される。10月会合では、基調的な物価上昇率が目標の2%と「おおむね整合的な水準となっている」との判断が示されており、12月利上げに対する各委員のスタンスを確認したい。

・また、ソフトバンクGやアプライドマテリアルズの決算発表も予定されており、企業側のデータセンター投資の見通し等に注目が集まる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/10	日	9月 貿易収支（十億円）	-225.8
	日	10月 景気ウォッチャー調査（現状）	47.1
	日	10月 景気ウォッチャー調査（先行き）	47.1
	米	10月 消費者物価指数（前月比）	0.3%
	中	10月 貿易収支（十億ドル）	125.8
11/11	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
11/12	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
11/13	米	10月 中古住宅販売件数（百万件）	3.85

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は１型・２型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に０．２８０％を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料 (付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定 (主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第２総合口	第３総合口※1	総合口戦略的資産配分型※1	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型※1	グローバル株式総合口Ⅰ型※1	マルチストラテジー総合口Ⅰ型※1	米国株ロングショート総合口※1
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%

		円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	短期資金口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限（10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%
	手数料下限（500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第３総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第２総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町１－１３－１
電話 ０３（３２１６）１２１１（大代表）